

# 日中国交正常化40周年

## 尖閣問題で緊迫の中

1972年9月29日、日中首脳が北京で共同声明に調印し、両国の国交が回復した。調印に至る5日間の正常化交渉は、戦後賠償、台湾、尖閣問題、日米安保条約など今日につながる難しい課題を内包しつつも双方のリーダーシップで合意に達した。それから40年後、尖閣諸島をめぐる中国国内で大規模な反日デモが起き、進出する日本企業に被害が出ている。同行特派員として共同声明調印を目撃した岩見隆夫・本社客員編集委員と中国の内部事情に詳しい遠藤誉・筑波大学名誉教授に緊迫する日中関係を踏まえ、将来に向かって何が必要かを話してもらった。

【司会・清宮克良国際事業室次長、写真・橋本政明】

情熱が交渉成功へ導く 岩見氏

改革開放に「日本」活用 遠藤氏



えんどう・ほまれ 1941年中国長春市生まれ。理学博士。筑波大名誉教授。東京福祉国際交流センター長。中国社会科学院社会科学研究所教授。

遠藤 誉氏

「岩見さんは40年前、歴史の舞台を取材して何が印象に残っていますか。」

岩見氏 記者70人で行って、先行隊が田中角栄首相を出迎えた。周恩来首相と並んで闊歩した。北京秋天という感じだね。私自身、1947年に(生まれ故郷の)大連から引き揚げて25年たって、万感迫る思いだった。この時の日中交渉は、中国は最初からやる気だった。田中訪中の前に周恩来が公明党の竹入義勝委員長と会って、「竹入メモ」が渡されていた。中国側は日米安保条約(注1)も戦後賠償放棄も認める。尖閣諸島の問題には

岩見 隆夫氏



いわみ・たかお 1935年中国大連市生まれ。政治ジャーナリスト。毎日新聞社客員編集委員。サンデー毎日編集長、毎日新聞社編集局次長など歴任。

今、問われる日本の戦略 岩見氏

中国「愛国教育」逆効果 遠藤氏

# 寛容さ 共通理念に

日中関係年表

1949年10月	中華人民共和国成立
51年9月	サンフランシスコ講和条約
72年9月	田中角栄首相、大平正芳外相が訪中、周恩来首相と会談。日中共同声明
78年8月	日中平和友好条約
10月	鄧小平副首相が日中平和友好条約批准書交換のため来日、福田起夫首相と会談
83年11月	胡耀邦総書記が来日、中曽根康弘首相と会談
89年6月	北京で天安門事件
2005年4月	小泉純一郎首相の靖国神社参拝を受け中国で反日デモ
08年8月	北京五輪
10年9月	尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突
12年9月	日本政府が尖閣諸島を国有化。中国で大規模反日デモ

日米安保条約 ……注1  
第5条で米国の対日防衛義務を定めている。来日したパネッタ米国防長官は9月17日、記者会見で尖閣諸島への適用について「条約の義務を遂行する立場は変わっていない」と述べた。

保釣 ……注2  
「保」は防衛、「釣」は尖閣諸島(中国名で釣魚島)を意味する。中国、香港、台湾など中国人社会で尖閣諸島の領有権主張運動が展開されている。

崇洋媚外 ……注3  
「洋」とは西洋を指し、西洋国家の文化や外国人に媚(こ)びへつらい、民族的自尊心を失うことの意味。



訪中して毛沢東中国共産党主席(中)と握手する田中角栄首相。左は周恩来首相。1972年9月28日

「あなたも知っているように第二次世界大戦において連合国に統帥権を委任しなかったのは蒋介石だけだ。だから中国を代表する人物なのだ」と。田中ははずばずば言っても受け止める肩にほれ込んだという。それで日中交渉が熟していく感じだった。

— 遠藤さんも中国生まれですね。

遠藤氏 日本に帰国したのは1953年です。「悪いのは一部の軍国主義者で、日本人も戦争の犠牲者だ」という言葉は50年代初期から中国でよく使われていた。日本人の私へのいじめは、それで緩和しました。

— 共同声明については。

遠藤氏 毛沢東はソ連との関係悪化があるので、中国の孤立を防ぐため何としても周辺諸国と仲良くしてソ連に対抗したかった。当時の中国にとって、ソ連こそ最大の敵。ソ連に対して中国の力を見せつけるため、日本側の要求を何でものむという条件で共同声明を出した。「一つの中国」の大原則のもと台湾だけは認めなかったが、「日本の軍国主義」という言葉を入れず、「戦後賠償」も譲歩し、「尖閣問題」も脇に置くことになった。

— 1978年に日中平和友好条約が締結された。鄧小平(副首相)の存在が大きい。

遠藤氏 「文化大革命で壊滅的状况となった中国経済を何とかしなくては」と鄧は思っていた。78年10月に来日した際、新幹線に乗って「背中から打ち打たれているようだ」と言い、帰国後「それに比べて中国は廃虚のようだ」と嘆き、すぐに改革

開放を宣言した。「明治維新」をモデルの一つにした。

— 鄧は尖閣問題を棚上げにした。

岩見氏 同条約締結交渉で田中首相が鄧から引き出した。遠藤氏 中国側は同条約で「賠償金請求を放棄する代わりに日本側からODA(政府開発援助)等の巨額経済援助を引き出した」という表現を非常に嫌う。ODA支援はありがたかったが、「賠償金放棄」とは無関係としている。

— 賠償金放棄への不満は。

遠藤氏 中国人民にとっては損害を受けたのは我々だ。それを国のトップがいい顔して戦後賠償を放棄するなんてけしからん、という不満がある。戦後賠償を放棄したという事実は、1990年代になって初めて広く知られ、戦後賠償を求める運動と共に「保釣(注2)連盟」が生まれた。すなわち日中平和友好条約に対する反対運動が一部で起きていく。これは反政府のベクトルを持つ。80年代初期、鄧小平は改革開放の素晴らしさや日中友好のプラス面を人民に知らせるために日本文化を活用した。日本のアニメ、映画、ドラマですよ。高倉健や鉄腕アトム。若いも若きもみんなアトムに熱中した。文革で殺して憎みあっていこう中で、小さなアトムが平和や友情や愛のために戦う、という話にみんな心が奪われた。

岩見氏 鄧小平は改革開放の指導者としてはまり役だった。その後、胡耀邦、趙紫陽。その頃、日本は中曽根(康弘首相)さんです。80年春に個人的に中曽根さんが訪中して鄧小平に会

った時、「会わせたい人が2人いるんだ」と言って胡耀邦、趙紫陽に会わせた。「この2人が次の時代を取り仕切る。仲良くやってくれ」と。その後中曽根さんは胡耀邦と親密になる。中曽根さんの靖国神社参拝取りやめも、参拝が胡耀邦にとって困るからという理由だった。日中間の首脳同士の助け合いだった。現在に比べると当時はドラマが次々と起きていたなという感じがある。

——胡耀邦は天安門事件前に失脚し亡くなってしまふ。

岩見氏 (天安門事件後) 江沢民、胡錦濤と指導者のスケールが小さくなったと感じる。ざっと振り返ると、中国は中ソ対立では日本と結び、改革開放では日本をうまく活用する。中国には対日戦略がいつもある。しかし日本はその戦略に追随している。対米追随だけでなく対中追随。それが今日の日中関係に表れているわけで、私は第3期がやって来たという気がする。今回の反日デモで毛沢東の肖像画があったというのが印象的。毛沢東時代への回帰ですか。

遠藤氏 私は紅いノスタルジィと呼んでいます。社会主義国なのに貧富の格差が激しい。毛沢東時代は貧乏だったが平等だった、いい時代だったと。毛沢東は抗日戦争を戦ってやっつけた。しかし今の人民解放軍は日本をやっつけない。毛沢東像を掲げること、逮捕を避け、政府への不満を表明。若者は文革を経験していない。毛沢東の過ちや悲惨な状況を知らないの

で、「建国の父」というノスタルジィのイメージしかない。——愛国主義教育の影響も。遠藤氏 愛国主義は「崇洋媚外」(注3)を排斥することがコア。当初、反日の要素はなかったが、94年に江沢民が学習指導要領によって愛国主義教育基地として抗日記念館を作り、学校の授業でも見学を入れた。その教育を受けた若者が「愛国無罪」をスローガンにネットで呼び掛けて自発的に反日デモに参加し、一部が便乗してやりたい放題の暴徒と化している。

岩見氏 今回も反日という舞

台装置があって、その上で踊っているわけで。反日が目的ではなくきっかけに過ぎない。また中国の変わり目に日本が登場するわけです。これに日本がどう対応するか。日本側の戦略、それが今、問われている。尖閣の国有化というのはうまい策ではない。日本固有の領土なのでから。

遠藤氏 黙って棚上げして老獪にやっていたらよかった。

岩見氏 (次期トップ候補の) 習近平副主席の時代になったら少し変わると期待したいが。

遠藤氏 私は変わらないと思う。9月9日に胡錦濤主席と野田佳彦首相がアジア太平洋経済協力会議(APEC)で15分間の立ち話をして、胡錦濤は「国有化は反対」「日本は事態の重大性に気づいていない」と強烈に言って、大局的な立場に立つべきだと伝えたところ、日本は11日に国有化を閣議決定してしまった。胡錦濤はじめチャイナナイン(9人の中国共産党政治局常務委員)は怒って、今回は断固戦いに挑むとして国際世論に訴えるべく「領土問題は存在する」と国連に持っていった。ひとたびチャイナナインが認めたいものは習近平の時代に移ったとしても、この点は覆らない。

——日中両国に何が必要か。遠藤氏 中国が国際世論を自分の味方につけようと思うのなら、信頼ある品格のある国にならないと、大きな損失になる。過剰な愛国主義教育を進めることが、本当に中国のためになるのか。中国政府自身に跳ね返ってくる。一方、日本はもう少し国際的感覚を身につけ、日本を相対的に位置付ける視点を養うべきだ。その方が自国の民を幸せにできる。

岩見氏 世界中の国が基本理念を探している場面だと思う。中国も米国も日本もそう。仏教は中国から日本にやってきたが、仏教の寛容の精神というのは日本の方が強い。意気地のない、なめられる国になっては困るが、寛容さというのは日中の共通理念になりうるのではないか。そこは日本とどこか重なり合うという期待感もありますね。

遠藤氏 中国の民は文革まではマルクス・レーニン主義を信じていたが、文革の混乱で道しるべを失い、そのまま「先富論」を中心として改革開放に進んだ。そのため「向錢看」(銭に向かって進め)が蔓延し一部でモラルの崩壊を起している。この精神土壌の中で若者に施される愛国主義教育の強化は必ずしもプラスには働いていない。今後の中国にとっては、まさにどこに精神の支柱を求めるかが大きな課題と思われれます。



来日した鄧小平副首相(左から2人目)と会談する福田赳夫首相(同3人目)。右は園田直外相(1978年10月23日)